HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	月刊DRF 第67号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Description	事務局: 北海道大学附属図書館 http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
Issue Date	2015-08-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73634
Type	journal
File Information	DRFmonthly_67.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

月刊 DRF
Digital Repository Federation Monthly

第67号
No.67 August, 2015

【特集】全国遺跡資料リポジトリから全国遺跡報告総覧へ
【連載】かたつむりとオープンアクセスの日常
【レポート】JaLC 研究データへのDOI登録実験プロジェクト中間報告会

全国遺跡資料リポジトリから

全国遺跡報告総覧へ

全国21の国立大学図書館を中心に運用してきた遺跡資料リポジトリが、奈良文化財研究所（以下、奈文研）の全国遺跡報告総覧(http://sitereports.nabunken.go.jp)に統合され、2015年6月25日に公開されました。これにより従来は、都道府県域毎に検索する必要があった発掘調査報告書を一元的に検索できるようになりました。全国遺跡報告総覧公開までの経緯と今後の計画について島根大学の福山栄作氏に解説していただきました。

プロジェクトの経緯・概要

全国遺跡資料リポジトリは、全国各地の自治体で発行される埋蔵文化財の発掘調査報告書を電子化・公開することで報告書の流通と利活用を促進するサブジェクトリポジトリとして、2008年度より国立情報学研究所(NII)の最先端学術情報基盤（CSI）整備事業の委託を受けて、中国地方の国立５大学で始まったプロジェクトです。委託事業が終了する2012年度末には、全国21の国立大学まで広がりました。その後も、科研費等の外部資金も活用しつつ、連携大学のほか、自治体の協力を得ながら、2014年度までに約14,000冊、150万頁以上の報告書を電子化・公開しています。

発掘調査報告書は、考古学分野の研究者・学生を中心に利用需要は大きいものの、少部数発行（300～500部）で、頒布も限定的に行われるため網羅的な収集が難しい資料です。また、出版形態も逐次刊行物になっていたり、同じような書名（工事名称や遺跡名称）として複数年次にわたり出版されていたりと資料の特定が難しい面があります。

このプロジェクトは、このような灰色文献としての発掘調査報告書の可視性を高め、利用環境の向上を目指した取り組みです。

移行にむけて

遺跡資料リポジトリのサーバは、当初県域単位で各大学に構築していましたが、2010年度から参加した大学はNIIのクラウドを活用することでシステム管理の負担を軽減しました。また、2012年度、同じNIIクラウド上に、全国の自治体が大学を介さずに直接参加・登録できる広域版を立ち上げたことは、大きな転機となり参加地域拡大に一定の効果を生みました。

一方で、プロジェクトを大学図書館が運営するモデルは、各館の参加動機や業務負担面から将来の発展・継続性に不安を抱えていました。さらに、初期に設置したサーバはリプレイスの時期に差し掛かり、NIIのクラウドでもディスク容量の確保が難しいケースが出てくるなど、システム基盤の見直しも必要となっている状況でした。

本来、発掘調査報告書の公開は、文化財行政の一環として行われるべきものです。遺跡資料リポジトリが登場する前も、先進的自治体が個別にホームページで報告書全文を公開する事例が、ごく僅かありました。広域版発足により、プロジェクトへの参加地域が広がった背景には、自治体側も公開の場を求めていたと捉えることができます。

図.全国遺跡報告総覧webページ

そこで将来の事業モデルを考え文化財行政の拠点となる組織にシステムを移管すべく、関係機関との折衝を続け、発掘調査報告書の抄録DB等を構築している奈文研で検討してもらえることになり、2013年度以降、協議を進めてきました。

当初は、各遺跡資料リポジトリデータを全てクロールする集積版を構築し、段階的な集約を想定していましたが、各大学での運用コスト負担やサーバ老朽化問題を解決するため広域版を拡張し一気に各リポジトリを集約することにしました。

移行にあたっての工夫

奈文研への移行にあたっては2014年の秋以降、連携大学による意思統一をはかりながら準備を進めていきました。統合後の管理単位となる自治体コード等を見直し、大学毎に管理方法が異なっていたものを統一した運用となるよう改めました。また、CiNii Booksと連携させるためNCIDの設定等を行いました。

システム面では、奈文研とプラットフォームのテストを重ね、最終的にNTT CommunicationsのCloud n上にシステム(Earmas)を構築することに決まりました。Cloud nの価格モデルは通信料には依存しませんが、ディスクが遅いためリポジトリシステム自体の再構築も必要となりました。公開直前には連携大学に協力してもらい負荷テストを実施しました。

発掘調査報告書は、数頁から500頁を超えるものまであり、PDFファイルのサイズも通常のリポジトリと比べ非常に大きいのが特徴です。今回の移行にあたり1GBを超えるようなものは再圧縮しました。

これからの展望

奈文研への移行は、全体を3つのフェーズに分け段階的に実施します。現在はデータ移行と公開までのフェーズ1が終わったところで、フェーズ2ではデータ登録と新規参加自治体の募集を再開します。この段階では、継続して連携大学による代行登録も行います。また、CiNii Booksや国立国会図書館サーチとの連携を進め、冊子資料の所在情報の提供を行うほか、継続的にシステムの改善を行います。

フェーズ 3では、全国の自治体に参加を呼びかけ、自治体をサポートする形で自治体での直接登録を促し、最終的には、全ての発掘調査報告書を自治体がセルフアーカイブし、全国遺跡報告総覧を通じて提供できることを目指しています。

奈文研での新システム公開は、マスメディアにも多く取り上げられ、一般の方や複数の自治体から新規参加の問い合わせもあり、このシステムへの期待がうかがえます。

全国遺跡報告総覧は、連携大学を始め、多くの関係者のご尽力の賜物です。改めて深く感謝申し上げるとともに、このシステムが将来にわたり広く活用されるものになるよう、今後もご指導・ご協力を何卒よろしくお願いいたします。

寄稿：福山 栄作 氏（島根大学）

オープンアクセスウィーク2015素材募集！

オープンアクセスウィーク（OAW）はアメリカのSPARCが主催するイベントです。今年は10月19日（月）～25日（日）に行われます。

今年のOAWのテーマは“Open for Collaboration”です。コラボレーションはオープンアクセスを推し進める方法であり、また、オープンアクセスは研究者のコラボレーションのための新たな道であることを意味しているようです[1]。

DRFでは、このイベントを盛り上げるための素材を募集しています。

ルールはたった2つ:
- ベースはオレンジ(OAWカラー)
- OAW等の文字またはロゴを入れる

募集期間：平成27年8月3日～10月18日
送付先：oaw@lib.hokudai.ac.jp

ポスター、パンフレット、動画、web用素材など何でもOK！

※ PowerPoint等、ファイル内容の変更が可能な一般的なソフトウェア(サイズ自由)で製作して下さい。動画等のマルチメディア作品の場合は特に形式は問いません。
※ お送りくださった作品は、DRFサイトに掲載し、だれでもダウンロード・変更・再利用できるものとします。

(OAW2014 in Japan)
昨年のOAW写真：
https://www.flickr.com/photos/drf_museum/sets/72157648355597067/
昨年の素材集：http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?oaw2014

[1]http://www.sparc.arl.org/news/2015-open-access-week-theme-announcement

PLOS ONEの2015年上半期

PLOS ONE's first half of 2015

今年2月号の連載で「PLOS ONEの成長が止まった？」[1]と報告して約半年。「元祖OAMJの動向にも、2015年も引き続き注目してく必要がありそうです」と結んだ手前、自分でもちゃんと動向を追い続けねばなるまいと思い、ここ数ヶ月の動きを追ってみました。

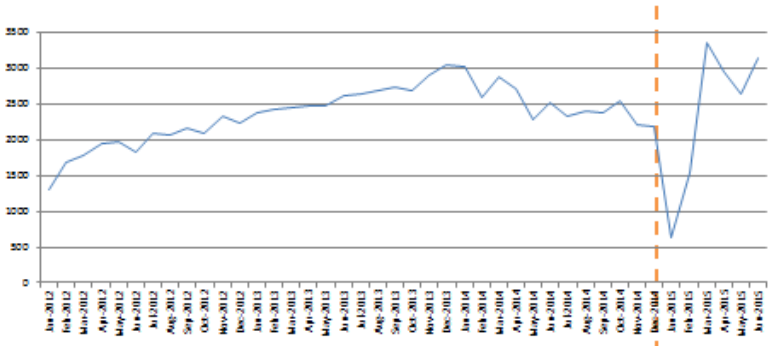

図. PLOS ONEの月次論文数推移（2012～2015.6 点線より右が前回からの追加分）

早速ですが、図は2月号に掲載したPLOS ONEの月次掲載論文数の推移の図に、2015年1～6月の動きを足してみたものです（PLOS ONEのサイトよりデータ取得、原著論文とレビュー論文に限定）。2013年12月をピークに、2014年は論文数が減少傾向にあった…わけですが、その後2015年1～2月は掲載論文数をガクンと落とします。これは2月号でも紹介したとおり、プラットフォーム改修が理由です[2]。

その改修が終ったらしい2015年3月、月間の掲載論文数は3,354本で、2014年1月以来、1年以上ぶりに3,000本を超え、過去最高を記録します。改修期間中に貯まっていた論文がまとめて載ったせいもあるかも知れませんが、その後も4、5、6月と、掲載論文の減りだしていた前年と比べてはもちろん、論文数のピークと思われた2013年よりも多くの論文が公開されています。まだ改修期間の余波が続いている可能性も否定はできませんが、少なくとも「成長が止まった」状態を脱したと言うことはできそうです。というわけで、2月号の連載は勇み足でした、ごめんなさいm(_ _)m

インパクトファクターが下がったせいで投稿数が減ったんだろうとか、各国の研究予算削減のせいだとか、2014年の論文減の理由についてはいろいろ憶測があったわけですが、プラットフォーム改修後の掲載論文の急増を見ると、結局のところ単にPLOS ONE編集のオペレーションが増加する論文に追い付いていなかった、ということでしょうか。改修の目的であった論文投稿⇒掲載までの時間短縮と手間の軽減も実現できたようで、またしばらくPLOS ONEの成長は続きそうです。

ちなみにインパクトファクターの方は順調に下がり続けていて、最新の2014年の値は3.234でした（2013年は3.534。最高だった2010年は4.411）。ライバル（？）Scientific Reportsは5.578で過去最高（2013年は5.078）、OAメガジャーナルという言葉の生みの親、Peter Binfieldさんが創刊したPeerJは今年はじめてインパクトファクターを獲得し、その値は2.112でした。インパクトファクターだけ見れば競合他誌も着実に伸びていると言えますが、どちらも掲載論文数の規模ではまだPLOS ONEに遠く及んでいません。

PLOS ONEのその他の動向としては、プラットフォーム改修で一応の解決を見た速度面以外に、査読の透明性に関する問題がいくつか発生しています。一つは投稿者が査読者を推薦できる制度の廃止です。事件自体はPLOS ONEではなくBMCで起こったものですが、投稿者がそれらしいメールアドレスを適当に作成した上で、査読者候補の連絡先としてそれらのアドレスを申請し、自身の論文の査読を自分で行おうとした（つまり全部通そうとした）ことが発覚しました。PLOS ONEでも同様の手法で査読結果を操作しようとした痕跡が見つかったとのことで、査読候補の推薦自体を取りやめるとのことです[3]。

もう一つは、これははっきりとPLOS ONEで起きた事件で、女性研究者らによる論文の査読コメントとして、方法論的な問題を指摘するとともに、「1名か2名の男性研究者に協力を仰ぐべきだ」という意見を伝えてしまいました。論文投稿者のTwitter上での告発で性差別的な発言として大きな注目を集めることになり[4]、PLOS ONEのブログでお詫びが述べられるとともに、査読の透明性を高める手立ても打つとされています[5]。

このように、プラットフォーム改修以外にも査読まわりのオペレーション改定は今後も続きそうです。世界最大のOAメガジャーナルが今後どういう方向に進化していくか、2015年下半期も注目です！（と、言っておけば半年後の連載ネタにも困らないという）。

[1] http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&pcmd=open&file=DRFmonthly_61.pdf&refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF
[2] http://blogs.plos.org/plos/2015/01/publishing-initiatives-plos-improving-author-experience/
[3] https://www.plos.org/plos-statement-on-peer-review-manipulation/
[4] http://www.editage.jp/insights/plos-one-sacks-peer-reviewer-for-making-sexist-comments-on-a-manuscript
[5] http://blogs.plos.org/everyone/2015/05/01/plos-one-update-peer-review-investigation/

佐藤 翔
同志社大学免許資格課程センター助教。
ブログ「かたつむりは電子図書館の夢をみるか」（http://d.hatena.ne.jp/min2-fly/）管理人。

ジャパンリンクセンター
研究データへのDOI登録実験プロジェクト中間報告会

2015年7月3日(金)、80名超が集まり「ジャパンリンクセンター　研究データへのDOI登録実験プロジェクト中間報告会」（主催：ジャパンリンクセンター(JaLC)運営委員会）が開催されました。開会挨拶に続くプロジェクト概要では、プロジェクトの経緯などについて説明がありました。研究データへのDOI登録については知見が十分とは言えず、その運用フローなども確立されていないという状況です。運用方法の検討にあたりJaLCが勝手に決めるのではなく、データに関わる皆で話し合おうとの考えのもとでプロジェクトを開始したそうです。

概要説明の後は、プロジェクトに参加している９機関の取り組み状況やこのプロジェクトの成果として作成する「研究データに対するDOI登録ガイドライン」の進捗状況が報告され、これらの報告をもとにディスカッションが行われました。

各機関の報告については“登録”実験ということで、機関もしくはデータセンターなどの組織におけるデータやDOIに関する管理ポリシーや登録フロー、実際の登録といった実務的な話題を中心として構成されていました。それぞれの組織や分野の実情に合わせた運用方法が提案・実施されていて、当たり前ではありますが、どこにでも対応できる単一のやり方があるわけではないのだという印象を受けました。

報告に対する質疑応答や議論の中では付与されたDOIの利活用に関すること、研究データのオープン化に関することなど、登録だけにとどまらないことがらも議論の対象となりました。例えば、JaLCへ評価やデータ利用の可視化のためにもデータサイテーションインデックス[1]のようなツールの提供を期待するという声がありました。この点にも関連して、データ引用の文化を作っていくことも必要ではないかという議論もなされました。他にも、利活用促進のためには、JaLCが登録したDOIのメタデータ検索インターフェースを一般公開することも考えられるのではないかという意見など、活発な議論が繰り広げられました。

また、唯一「図書館」という組織単位で参加している千葉大学附属図書館の報告の後には、学術情報の蓄積・提供の役割を担ってきた図書館が研究データの共有に参加することを歓迎する声がありました。研究データの保存や共有について、より良いものを創っていくためには、データを生成する研究者と学術情報の保存や流通を担ってきた図書館のような組織との対話が重要であり、ぜひ多くの図書館に参加してほしいということです。

DOIはそれ自体にオープンの意味合いはありませんが、オープンサイエンス時代の研究成果の評価、アクセシビリティの確保など、これからの科学の営みを支える基盤としての大きな可能性を持つものであることは間違いありません。日本でもデータの管理や公開に関する動きが本格化してきた今、図書館としてもDOIを含めた研究データの扱いについて、関わりを持つことを求められているのかもしれません。

[1]http://wokinfo.com/products_tools/multidisciplinary/dci/

川村 拓郎(DRF企画WG、広島大学)

発表資料はJaLCのwebページにて公開されているようじゃぞ。
https://japanlinkcenter.org/
ちなみに、最終報告は今年2015年12月3日(木)に東京で行われる「国際DOI財団アウトリーチミーティング」の中で行われるという話じゃ。こちらのイベントも要チェックじゃのう！

■次号予告■

【レポート】平成27年度 機関リポジトリ新任担当者研修
【特　　集】機関リポジトリ担当者のための
　　知っておきたい！博士論文と連携サービス
【連　　載】今そこにあるオープンアクセス

■編集後記■

来月特集の機関リポジトリ新任担当者研修。実は先日参加しました。まだ間に合う日程もあるようなので興味のある方は受講してみては？(塩川)

月刊DRFでは、みなさまからのお便りをお待ちしています。
✉ gekkandrf@gmail.com

読者アンケートにご協力ください。
http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_ing.html

Facebook
http://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation

月刊DRF 第67号　平成27年8月3日発行　デジタルリポジトリ連合　http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf/